

調査結果の概要

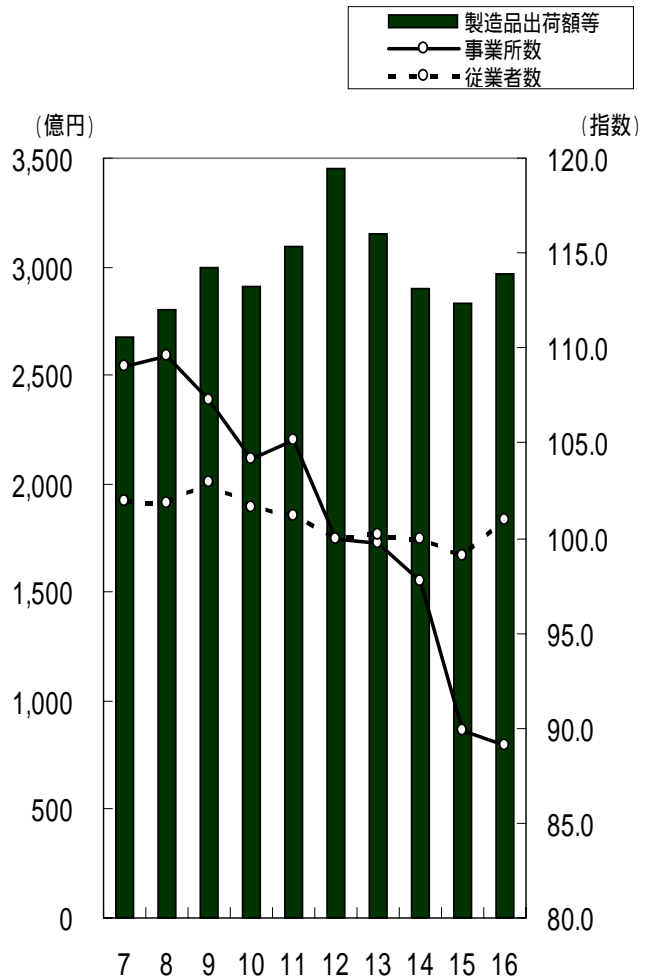
1. 概況

平成16年12月31日現在で実施した平成16年工業統計調査（経済産業省主管、指定統計第10号）の結果によると本市の工業は、事業所数806事業所、従業者数12,786人、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）2,970億3,210万円となっています。

これを前年と比較すると事業所数は8事業所の減少（1.0%減）、従業者数は220人の増加（1.8%増）製造品出荷額等（加工賃収入額等を含む）は140億7,662万円増加（5.0%増）となっています。

また、1事業所当たりの従業者数は15.9人（3.2%増）、従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1事業所当たり7億1,402万円（12.0%増）となっています。

第1図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



第1表 最近10か年の工業推移

(指数平成12年=100、単位:所、人、万円)

年次	事業所数(全事業所)		従業者数(全事業所)			製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)					
	実数	指数	実数	指数	1事業所当たり	実数	指数	1事業所当たり	従業者1人当たり	(参考)事業所数	(参考)従業者数
平成7	986	109.0	12 920	101.9	13.1	26 733 498	77.4	51 510	2 244	519	11 914
8	992	109.6	12 907	101.8	13.0	28 058 330	81.3	55 671	2 356	504	11 907
9	971	107.3	13 044	102.9	13.4	29 968 301	86.8	58 993	2 477	508	12 099
10	943	104.2	12 874	101.6	13.7	29 050 791	84.1	57 755	2 430	503	11 953
11	951	105.1	12 823	101.2	13.5	30 886 121	89.5	64 346	2 599	480	11 886
12	905	100.0	12 677	100.0	14.0	34 526 033	100.0	72 994	2 936	473	11 760

13	902	99.7	12 698	100.2	14.1	31 493 442	91.2	68 763	2 670	458	11 796
14	884	97.7	12 670	99.9	14.3	28 980 240	83.9	66 929	2 486	433	11 657
15	814	89.9	12 566	99.1	15.4	28 295 548	82.0	63 729	2 400	444	11 788
16	806	89.1	12 786	100.9	15.9	29 703 210	86.0	71 402	2 482	416	11 967

2. 事業所数

事業所数は806事業所で前年比8事業所の減少（前年比1.0%減）となっています。

これを従業者規模別にみると1～3人の零細事業所は増加しており、4～29人の小規模事業所は減少、30人以上の中・大規模事業所も減少しています。

また、産業別では金属製品など6業種が増加し、輸送用機械器具など8業種が減少しています。

(1) 規模別構成

事業所数を従業者規模別にみると、従業者1～3人の零細事業所が390事業所で48.4%を占め、次いで4～29人の小規模事業所が333事業所（構成比41.3%）、30人以上の中・大規模事業所が83事業所（同10.3%）となっています。

前年に比べ、1～3人の零細事業所が20事業所の増加、4～29人の小規模事業所が23事業所の減少、30人以上の中・大規模事業所は5事業所が減少しています。

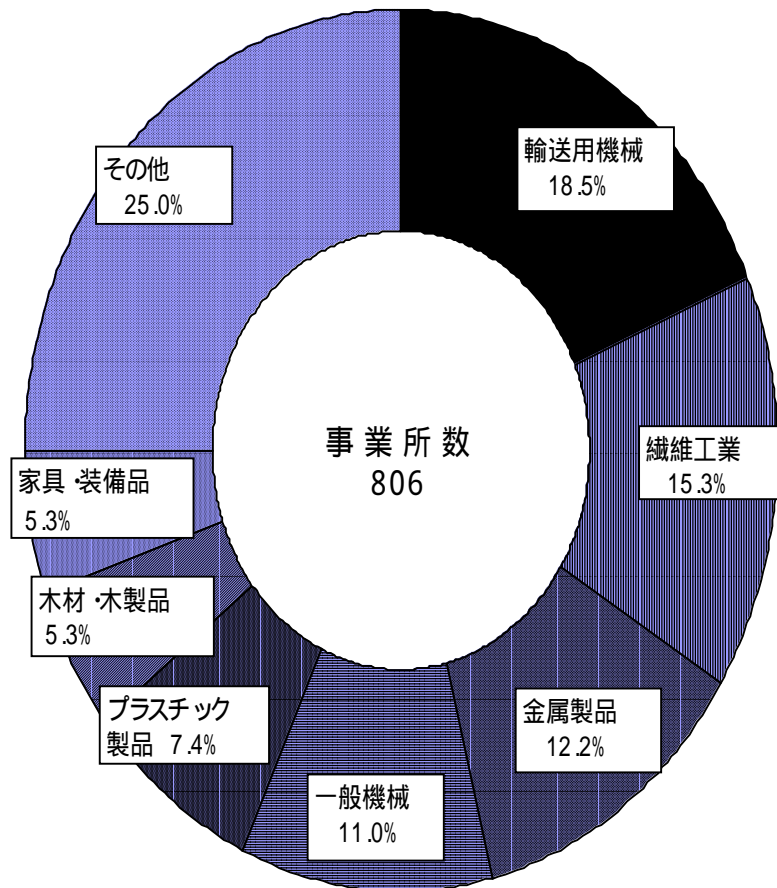
(2) 産業別構成

次に、事業所を産業別にみると、輸送用機械器具が149事業所で最も多く、全体の18.5%を占めています。次いで繊維工業が123事業所（構成比15.3%）、金属製品が98事業所（同12.2%）、一般機械器具が89事業所（同11.0%）、プラスチック製品が60事業所（同7.4%）の順となっています。前年に比べ、金属製品の16事業所増など6業種が増加し、輸送用機械器具の14事業所減など8業種が減少しています。

(3) 地域別構成（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の小・中・大規模事業所416事業所を地域別に見ると、北浜地区が151事業所で最も多く全体の36.3%を占め、次いで赤佐地域が70事業所（構成比16.8%）、中瀬地域が69事業所（同16.6%）、浜名地域・鹿玉地域がともに63事業所（同15.1%）となっています。

第2図 産業別事業所数(全事業所)



輸送用機械器具は全地域、金属製品は北浜地域、木材・木製品は中瀬・赤佐地域、繊維工業は浜名・庵玉地域に多く立地しています。

第2表 規模別事業所数(全事業所)

(単位:所、%)

年次	事業所総数	前年対比	規 模 構 成					
			1～3人		4～29人		30人以上	
			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
12	905	95.2	432	47.7	395	43.6	78	8.6
13	902	99.7	444	49.2	378	41.9	80	8.9
14	884	98.0	451	51.0	345	39.0	88	10.0
15	814	92.1	370	45.5	356	43.7	88	10.8
16	806	99.0	390	48.4	333	41.3	83	10.3

第3表 産業別事業所数(全事業所)

(単位:所、%)

順位	平 成 16 年				平 成 15 年			
	産業別	実数	構成比	前年対比	産業別	実数	構成比	
1	輸送機械器具	149	18.5	91.4	輸送機械器具	163	20.0	
2	繊維工業	123	15.3	94.6	繊維工業	130	16.0	
3	金属製品	98	12.2	119.5	一般機械器具	92	11.3	
4	一般機械器具	89	11.0	96.7	金属製品	82	10.1	
5	プラスチック製品	60	7.4	101.7	プラスチック製品	59	7.2	
6	木材・木製品	43	5.3	100.0	電気機械器具	46	5.7	
6	家具・装備品	43	5.3	100.0	木材・木製品	43	5.3	
7	電気機械器具	41	5.1	89.1	家具・装備品	43	5.3	
	その他	160	19.9	...	その他	156	19.2	
	計	806	100.0	99.0	計	814	100.0	

第4表 地域別事業所数(従業者4人以上)

(単位:所、%)

地域	平成16年	構成比	前年対比	15年
総数	416	100.0	93.7	444
北浜	151	36.3	92.6	163
浜名	63	15.1	96.9	65
中瀬	69	16.6	86.3	80
赤佐	70	16.8	98.6	71
鹿玉	63	15.1	96.9	65

第5表 地域別産業別事業所数(従業者4人以上)

(1)北 浜

(単位:所、%)

順位	産業別	実数	構成比
1	輸送用機械器具	42	27.8
2	金属製品	20	13.2
3	電気機械器具	16	10.6
4	一般機械器具	13	8.6
5	プラスチック製品	12	7.9
	その他	48	31.8
	計	151	100.0

(2)浜 名

(単位:所、%)

順位	産業別	実数	構成比
1	輸送用機械器具	17	27.0

(3)中 瀬

(単位:所、%)

順位	産業別	実数	構成比
1	輸送用機械器具	15	21.7

2	プラスチック製品	10	15.9
3	金属製品	7	11.1
4	繊維工業品	6	9.5
5	電気機械器具	5	7.9
	その他	18	28.6
計		63	100.0

2	プラスチック製品	12	17.4
3	木材・木製品	11	15.9
4	電気機械器具	9	13.0
5	一般機械器具	5	7.2
	その他	17	24.6
計		69	100.0

3. 従業者数

製造業で働く従業者数は、12,786人で昨年より220人の増加となっています。

これを従業者規模別にみると、1～3人の零細事業所、4～29人の小規模事業所、30人以上の大規模事業所すべて増加しています。

また、従業者4人以上の事業所の従業者数を地域別にみると、北浜地域が4,270人で最も多く全体の35.7%を占め、次いで中瀬、赤佐、浜名、鹿玉の順となっています。

(1) 規模別構成

従業者を規模別にみると、従業者30人以上の事業所が8,629人で全体の67.5%を占め最も多く、次いで4～29人の事業所3,338人(構成比26.1%)、1～3人の事業所819人(同6.4%)となっています。

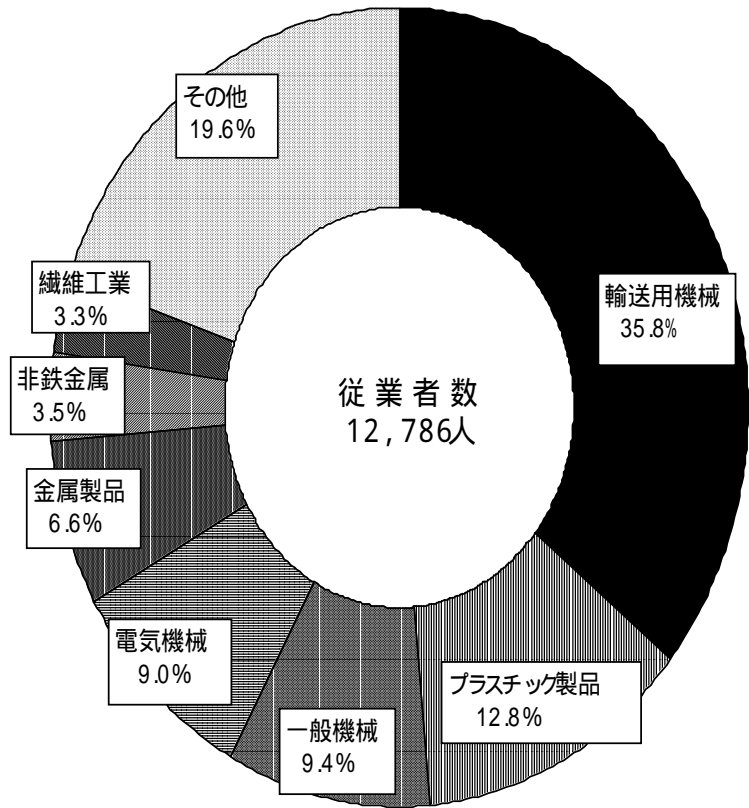
これを前年と比較すると、30人以上の事業所は130人の増加(1.5%増)、4～29人の事業所は49人の増加(1.5%増)、1～3人の事業所が41人の増加(5.3%増)となっています。

(2) 産業別構成

産業別でみると、輸送用機械器具が4,578人で全体の35.8%を占め最も多く、次いでプラスチック製品1,641人(構成比12.8%)、一般機械器具1,198人(同9.4%)の順となっています。

これを前年と比較すると、プラスチック製品の173人の増(11.8%増)など11業種が増加し、繊維工業の122人の減(22.4%減)など10業種が減少しています。

第3図 産業別従業者数(全事業所)



第6表 規模別従業者数(全事業所)

(単位:人、%)

年次	従業者総数	前年対比	規 模 構 成					
			1～3人		4～29人		30人以上	
			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
12	12 677	98.9	917	7.2	3 767	29.7	7 993	63.1
13	12 698	100.2	902	7.1	3 632	28.6	8 164	64.3
14	12 670	99.8	1 013	8.0	3 305	26.1	8 352	65.9
15	12 566	99.2	778	6.2	3 289	26.2	8 499	67.6
16	12 786	101.8	819	6.4	3 338	26.1	8 629	67.5

第7表 産業別従業者数(全事業所)

(単位:人、%)

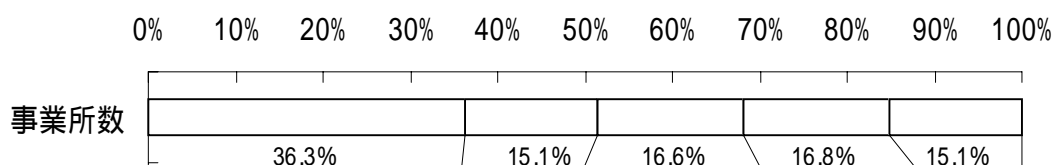
順位	平 成 16 年				平 成 15 年		
	産業別	実数	構成比	前年対比	産業別	実数	構成比
1	輸送機械器具	4 578	35.8	100.0	輸送機械器具	4 576	36.4
2	プラスチック製品	1 641	12.8	111.8	プラスチック製品	1 468	11.7
3	一般機械器具	1 198	9.4	94.6	電気機械器具	1 267	10.1
4	電気機械器具	1 149	9.0	92.2	一般機械器具	1 246	9.9
5	金属製品	842	6.6	116.6	金属製品	722	5.7
	その他	3 378	26.4	102.8	その他	3 287	26.2
	計	12 786	100.0	101.8	計	12 566	100.0

第8表 地域別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、%)

地 域	平成 16 年	構成比	前年対比	平成15年
総 数	11 967	100.0	101.5	11 788
北 浜	4 270	35.7	94.7	4 510
浜 名	1 572	13.1	114.2	1 377
中 瀬	2 714	22.7	99.1	2 738
赤 佐	2 191	18.3	106.6	2 056
鹿 玉	1 220	10.2	110.2	1 107

第4図 地域別構成(従業者4人以上の事業所)



	36.3%	15.1%	16.6%	16.8%	15.1%
従業者数					
	35.7%	13.1%	22.7%	18.3%	10.2%
製造品出荷額等					
	36.9%	11.1%	25.0%	20.0%	7.0%
	北浜	浜名	中瀬	赤佐	龐玉

4. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、2,970億3,210万円となり、前年に比べ140億7,662万円の増加（5.0%増）となっています。

これを規模別にみると、30人以上の事業所、4～29人の事業所はともに増加しています。

また、産業別ではプラスチック製品など15業種が増加し、繊維工業など8業種が減少しています。

地域別では、北浜地域が1,097億60万円で最も多く36.9%を占め、次いで中瀬、赤佐、浜名、鹿玉の順となっています。

（1）規模別構成

製造品出荷額等を規模別にみると、30人以上の中・大規模事業所が2,545億7,900万円（構成比85.7%）、4～29人の小規模事業所が424億5,310万円（同14.3%）となっています。

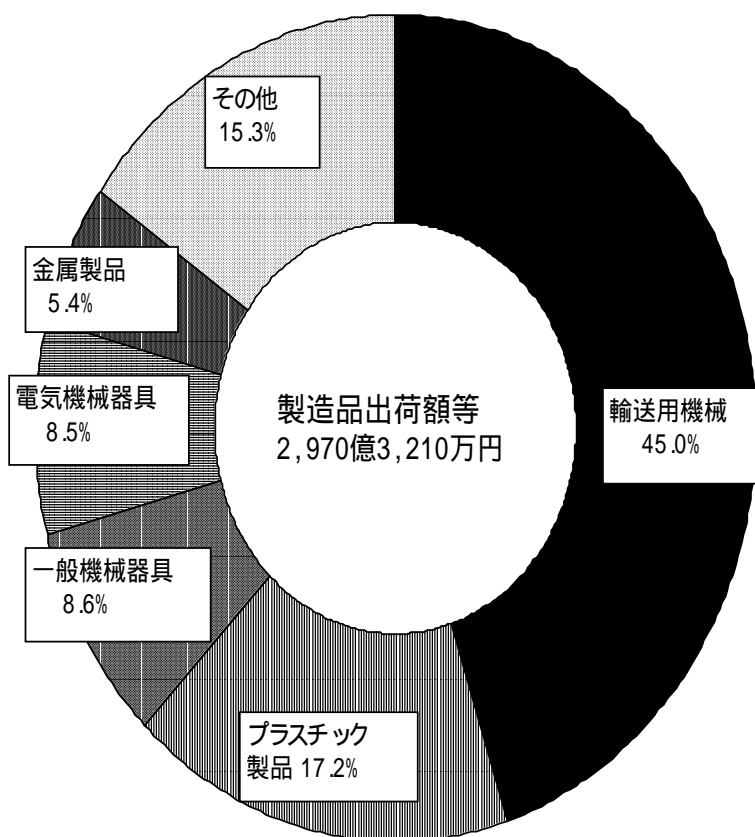
これを前年と比べると30人以上の事業所が101億3,892万円の増加（4.1%増）、4～29人の事業所が39億3,770万円の増加（10.2%増）となっています。

（2）産業別構成

産業別にみると、輸送用機械器具が1,337億3,668万円で最も多く全体の45.0%を占め、次いでプラスチック製品509億5,160万円（構成比17.2%）、一般機械器具254億1,908万円（同8.6%）、電気機械器具252億3,806万円（同8.5%）、金属製品161億3,001万円（同5.4%）の順となっています。

前年と比較すると増加した産業では、増加額の多い順にプラスチック製品93億52万円（22.3%増）、金属製品26億5,099万円（19.7%増）の増となっています。

第5図 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



一方、減少した産業は、繊維工業、輸送用機械器具、木材・木製品などとなっています。

第9表 規模別製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

(単位:万円、%)

年次	製造品出荷額等	前年対比	規 模 別 構 成			
			4~29人		30人以上	
			実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
12	34 526 033	111.8	4 942 400	14.3	29 583 633	85.7
13	31 493 442	91.2	4 569 713	14.5	26 923 729	85.5
14	28 980 240	92.0	3 919 334	13.5	25 060 906	86.5
15	28 295 548	97.6	3 851 540	13.6	24 444 008	86.4
16	29 703 210	105.0	4 245 310	14.3	25 457 900	85.7

第10表 産業別製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

(単位:万円、%)

順位	平 成 16 年				平 成 15 年		
	産 業 別	実 数	構成比	前年対比	産 業 別	実 数	構成比
1	輸送用機械器具	13 373 668	45.0	98.9	輸送用機械器具	13 522 196	47.8
2	プラスチック製品	5 095 160	17.2	122.3	プラスチック製品	4 165 108	14.7
3	一般機械器具	2 541 908	8.6	109.6	電気機械器具	2 472 609	8.7
4	電気機械器具	2 523 806	8.5	102.1	一般機械器具	2 319 656	8.2
5	金属製品	1 613 001	5.4	119.7	金属製品	1 347 902	4.8
	その他	4 555 667	15.3	...	その他	4 468 077	15.8
	計	29 703 210	100.0	105.0	計	28 295 548	100.0

第11表 地域別製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

(単位:万円、%)

地 域	平 成 16 年	構 成 比	前 年 対 比	平 成 15 年
総 数	29 703 210	100.0	105.0	28 295 548
北 浜	10 970 060	36.9	104.7	10 477 281
浜 名	3 291 696	11.1	94.4	3 485 740
中 瀬	7 425 770	25.0	106.2	6 989 500
赤 佐	5 941 178	20.0	111.9	5 308 250
麩 玉	2 074 506	7.0	102.0	2 034 777

第12表 製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位:万円、%)

年次	総数		製造品出荷額		加工賃収入額		修理工料収入額		〈ず〉・廃物、その他収入額	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
12	34 526 033	100.0	32 484 115	94.1	1 986 643	5.8	55,275	0.2

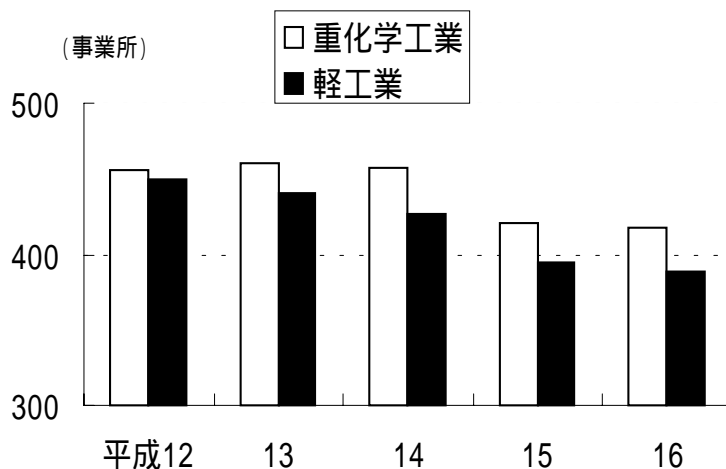
13	31 493 442	100.0	29 676 066	94.2	1 785 955	5.7	31,421	0.1
14	28 980 240	100.0	27 170 966	93.8	1 730 739	6.0	71,532	0.2	7 003	0.0
15	28 295 548	100.0	26 710 809	94.4	1 564 325	5.5	11,830	0.0	8 584	0.0
16	29 703 210	100.0	27 828 451	93.7	1 821 709	6.1	53,050	0.2

5 . 重化学工業、軽工業別構成

本市の工業を重化学工業、軽工業別にみると第13表のとおりになっています。これを前年と比較すると重化学工業では、事業所数は2の減少、従業者数は180人の増加、製造品出荷額は74億6,377万円の増加(3.5%増)となっています。

軽工業では事業所数6の減少、従業者数は40人の増加、製造品出荷額等は66億1,285万円増加(前年比9.7%増)しています。

第6図 重化学工業、軽工業別事業所数の推移



第13表 重化学工業、軽工業別構成(全事業所)

(単位:所、人、万円、%)

工業別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
重化学工業	418	51.9	8 843	69.2	22 205 425	74.8
軽工業	388	48.1	3 943	30.8	7 497 785	25.2
計	806	100.0	12 786	100.0	29 703 210	100.0

製造品出荷額等は従業者4人以上

6. 生産額(従業員30人以上の事業所)

従業員30人以上の事業所における生産額は、2,517億6,913万円で前年に比べ23億9,851万円の増加(1.0%増)となっています。

特にプラスチック製品は昨年に比べ90億416万円の増加(22.8%増)となっています。産業別構成では輸送用機械器具が1,219億1,158万円で全体の48.4%を占め最も多く、次いで、プラスチック製品485億7,496万円(構成比19.3%)、電気機械器具225億9,927万円(同9.0%)、一般機械器具219億1,967万円(同8.7%)の順となっています。

第14表 産業別生産額等(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円、%)

順位	平成16年			平成15年			
	産業別	実数	構成比	前年対比	産業別	実数	構成比
1	輸送機械器具	12 191 158	48.4	93.2	輸送機械器具	13 076 763	52.4
2	プラスチック製品	4 857 496	19.3	122.8	プラスチック製品	3 957 080	15.9
3	電気機械器具	2 259 927	9.0	100.8	電気機械器具	2 242 521	9.0
4	一般機械器具	2 191 967	8.7	109.4	一般機械器具	2 003 511	8.0
5	金属製品	914 034	3.6	107.6	非鉄金属	879 984	3.5
	その他	2 762 331	11.0	...	その他	2 777 203	11.1
	計	25 176 913	100.0	101.0	計	24 937 062	100.0

7. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所の付加価値額は、998億2,941万円となり、前年に比べ36億590万円増加（3.7%増）しています。

産業別構成では、輸送用機械器具が582億9,966万円で最も多く、全体の58.4%を占め、次いでプラスチック製品125億477万円（構成比12.5%）、一般機械器具107億1,107万円（同10.7%）、電気機械器具68億3,964万円（同6.9%）の順となっています。

また付加価値率は40.4%で、前年に比べ1.2ポイント上昇しています。

第15表 産業別付加価値額(従業者30人以上の事業所)

(単位:万円、%)

順位	平成16年				平成15年		
	産業別	実数	構成比	前年対比	産業別	実数	構成比
1	輸送機械器具	5 829 966	58.4	103.7	輸送機械器具	5 622 580	58.4
2	プラスチック製品	1 250 477	12.5	119.5	プラスチック製品	1 046 244	10.9
3	一般機械器具	1 071 107	10.7	106.3	一般機械器具	1 007 549	10.5
4	電気機械器具	683 964	6.9	95.3	電気機械器具	717 569	7.5
5	金属製品	295 561	3.0	133.1	非鉄金属	248 393	2.6
	その他	851 866	8.5	...	その他	980 016	10.2
	計	9 982 941	100.0	103.7	計	9 622 351	100.0

8. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は130億3,289万円となり、前年に比べ2億3,276万円増加（1.8%増）しています。

これを産業別構成で見ると、輸送用機械器具は53億9,108万円（前年比20.0%減）で全体の41.4%を占め最も多く、次いでプラスチック製品29億5,699万円（同51.4%増）、電気機械器具13億506万円（同46.7%増）、電子部品・デバイスの順となっています。

第16表 産業別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所) (単位:万円、%)

順位	平成16年				平成15年		
	産業別	実数	構成比	前年対比	産業別	実数	構成比
1	輸送機械器具	539 108	41.4	80.0	輸送機械器具	674 109	52.7
2	プラスチック製品	295 699	22.7	151.4	プラスチック製品	195 299	15.3
3	電気機械器具	130 506	10.0	146.7	非鉄金属	100 945	7.9
4	電子部品・デバイス	102 727	7.9	161.3	一般機械器具	98 554	7.7
5	非鉄金属	x	x	x	電気機械器具	88 936	6.9
	その他	x	x	...	その他	122 170	9.5
	計	1 303 289	100.0	101.8	計	1 280 013	100.0

9. 工業用地（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所の敷地面積は全体で1,082,927㎡、1事業所あたり13,047㎡となり、前年に比べ敷地面積は149,222㎡減少しており、1事業所あたりの敷地面積も955㎡減少しています。

また、建築面積は全体で416,145㎡となり、前年に比べ51,385㎡減少しており、1事業所あたり建築面積も299㎡減少しています。延べ建築面積は全体で528,189㎡、1事業所あたり6,364㎡となり前年に比べ延べ建築面積は48,716㎡の減少、1事業所あたりは192㎡の減少となっています。

第17表 敷地面積、建築面積(従業者30人以上の事務所)

(単位:所、㎡)

年次	事業所数	敷地面積	1事業所当り 敷地面積	建築面積	1事業所当り 建築面積	延べ建築面積	1事業所当り 延べ建築面積
12	78	1 247 533	15 994	464 954	5 960	560 101	7 180
13	80	1 233 766	15 422	461 368	5 767	561 377	7 017
14	88	1 227 411	13 948	463 110	5 263	557 287	6 333
15	88	1 232 149	14 002	467 530	5 313	576 905	6 556
16	83	1 082 927	13 047	416 145	5 014	528 189	6 364